四 半 期 報 告 書

（第30期第１四半期）

株式会社アイフィスジャパン

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】

第一部　【企業情報】……　1

第１　【企業の概況】……　1

１　【主要な経営指標等の推移】……　1

２　【事業の内容】……　1

第２　【事業の状況】……　2

１　【事業等のリスク】……　2

２　【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】……　2

３　【経営上の重要な契約等】……　3

第３　【提出会社の状況】……　4

１　【株式等の状況】……　4

２　【役員の状況】……　5

第４　【経理の状況】……　6

１　【四半期連結財務諸表】……　7

２　【その他】……　13

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】……　14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年５月14日
【四半期会計期間】	第30期第１四半期（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　大澤　弘毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目８番７号
【電話番号】	03-6824-6440
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ　ディレクター　　河野　純平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目８番７号
【電話番号】	03-6824-6440
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ　ディレクター　　河野　純平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第１四半期 連結累計期間	第30期 第１四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自　2023年１月１日 至　2023年３月31日	自　2024年１月１日 至　2024年３月31日	自　2023年１月１日 至　2023年12月31日
売上高	（千円）	1,565,229	1,406,796	5,554,383
経常利益	（千円）	273,445	196,474	703,105
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	194,188	131,063	448,645
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	195,800	134,615	452,417
純資産額	（千円）	5,177,862	5,376,227	5,419,854
総資産額	（千円）	6,027,960	6,240,669	6,191,893
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	20.10	13.60	46.49
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	85.9	86.1	87.5

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第１四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しております。

一方で、世界経済では欧米における金融引き締めの影響、中国経済の先行き懸念やウクライナ情勢の長期化、国内では2024年３月に日銀がマイナス金利政策の解除を決定するなど金融市場の環境は大きく変動していることに加え、物価上昇や円安傾向が継続しており、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が高い証券市場においては、新ＮＩＳＡ制度の開始等を背景に、日経平均株価は２月下旬にバブル期以来となる史上最高値を更新し、2024年３月末には40,000円台まで上昇しました。また、投資信託市場における公募投資信託の純資産総額は、前年度から引き続き増加傾向が継続しております。

このような状況の中、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,406百万円（前年同期比10.1％減）となりました。利益面につきましては、本社移転により地代家賃が減少したものの人件費の増加により、営業利益は195百万円（前年同期比28.3％減）となりました。また、経常利益は196百万円（前年同期比28.1％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（前年同期比32.5％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

＜投資情報事業＞

連結子会社各社は堅調に推移しておりますが、ＴＤｎｅｔ、ＥＤＩＮＥＴ経由で発信される開示情報を活用した検索閲覧サービスに関する開発案件が減少したことにより、前年同期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は366百万円（前年同期比1.5％減）、営業利益は146百万円（前年同期比7.3％減）となりました。

＜ドキュメントソリューション事業＞

生命保険関連の印刷・部流サービスは、一部の大口顧客の意向により一括発注が分割発注に変更されたため、当第１四半期の前年同期比では減収減益となりました。但し、通期では前年度と同等の売上高を想定しております。

その結果、売上高は464百万円（前年同期比28.6％減）、営業利益は51百万円（前年同期比58.1％減）となりました。

＜ファンドディスクロージャー事業＞

投資信託市場の純資産総額の増加傾向は継続しております。また、従前から印刷部数は減少傾向にありましたが、2024年スタートの新ＮＩＳＡ制度や株価上昇等が追い風となり、当社サービスの金融ドキュメントオーダーマネジメント(通称ＦＤＯＳ)を通じて受注した印刷物や、顧客へのソリューションアプローチ強化により販売した販促資料等の印刷部数が増加したことにより、印刷部数の減少トレンドに歯止めをかけることができたため、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は389百万円（前年同期比18.2％増）、営業利益は81百万円（前年同期比32.5％増）となりました。

＜ＩＴソリューション事業＞

事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、証券系ソリューションと就業、給与系ソリューションにおいて堅実な成長が続いているものの、前年度で追い風となったインボイス制度や改正電子帳簿保存法に対するＩＴ投資の反動減により、前年同期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は186百万円（前年同期比12.7％減）、営業利益は19百万円（前年同期比31.6％減）となりました。

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、6,240百万円となりました。

流動資産合計は11百万円増加し、5,607百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が15百万円増加した一方で、現金及び預金が６百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は37百万円増加し、633百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が16百万円増加し、投資その他の資産が25百万円増加したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、864百万円となりました。

流動負債合計は77百万円増加し、731百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が43百万円増加し、買掛金が14百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は15百万円増加し、132百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、5,376百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円の計上による増加と、剰余金の配当178百万円の支払によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第１四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2024年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2024年５月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2024年１月１日～2024年３月31日	―	10,242,000	―	382,510	―	438,310

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2024年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　607,300	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,631,600	96,316	同上
単元未満株式	普通株式　3,100	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	―	―
総株主の議決権	―	96,316	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が５株含まれております。

②【自己株式等】

2024年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） 株式会社アイフィスジャパン	東京都港区六本木一丁目８番７号	607,300	―	607,300	5.93
計	―	607,300	―	607,300	5.93

（注）　上記自己保有株式には、単元未満株式５株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,088,365	5,081,538
受取手形、売掛金及び契約資産	457,238	472,420
その他	50,351	53,262
流動資産合計	5,595,954	5,607,221
固定資産		
有形固定資産	118,088	134,725
無形固定資産		
のれん	95,636	86,941
ソフトウエア	117,855	111,368
ソフトウエア仮勘定	4,460	15,154
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	219,421	214,934
投資その他の資産	258,429	283,788
固定資産合計	595,939	633,448
資産合計	6,191,893	6,240,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,141	214,526
未払法人税等	83,431	86,694
賞与引当金	25,937	68,973
その他	345,256	361,723
流動負債合計	654,767	731,917
固定負債		
退職給付に係る負債	29,029	29,765
その他	88,243	102,759
固定負債合計	117,272	132,525
負債合計	772,039	864,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	4,669,127	4,621,948
自己株式	△92,600	△92,600
株主資本合計	5,397,346	5,350,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	118
為替換算調整勘定	22,438	25,940
その他の包括利益累計額合計	22,507	26,059
純資産合計	5,419,854	5,376,227
負債純資産合計	6,191,893	6,240,669

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
売上高	1,565,229	1,406,796
売上原価	899,289	800,107
売上総利益	665,939	606,688
販売費及び一般管理費	393,098	411,120
営業利益	272,841	195,568
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	156	162
持分法による投資利益	313	14
為替差益	111	328
確定拠出年金返還金	－	361
その他	22	22
営業外収益合計	621	907
営業外費用		
その他	18	1
営業外費用合計	18	1
経常利益	273,445	196,474
特別損失		
固定資産除却損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前四半期純利益	273,445	196,474
法人税、住民税及び事業税	89,914	80,910
法人税等調整額	△10,657	△15,498
法人税等合計	79,256	65,411
四半期純利益	194,188	131,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,188	131,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
四半期純利益	194,188	131,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	50
持分法適用会社に対する持分相当額	1,587	3,501
その他の包括利益合計	1,612	3,552
四半期包括利益	195,800	134,615
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,800	134,615

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
減価償却費	14,278千円	17,808千円
のれんの償却額	8,694	8,694

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自 2023年１月１日　至 2023年３月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年３月24日 定時株主総会	普通株式	178,704	18.5	2022年12月31日	2023年３月27日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自 2024年１月１日　至 2024年３月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年３月22日 定時株主総会	普通株式	178,241	18.5	2023年12月31日	2024年３月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）３	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドディスクロージャー事業	ＩＴソリューション事業				
売上高								
ドキュメント	－	603,631	321,494	－	－	925,125	－	925,125
WEBサービス	343,269	－	－	－	－	343,269	－	343,269
受託開発	28,880	46,666	7,919	38,523	－	121,988	－	121,988
その他	－	－	－	174,845	－	174,845	－	174,845
外部顧客への売上高	372,149	650,297	329,413	213,368	－	1,565,229	－	1,565,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	3,120	－	16,452	－	20,322	△20,322	－
計	372,899	653,417	329,413	229,820	－	1,585,552	△20,322	1,565,229
セグメント利益	157,550	122,190	61,328	28,186	－	369,255	△96,413	272,841

（注）１．セグメント利益の調整額△96,413千円には、セグメント間取引消去△206千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△96,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）３	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドディスクロージャー事業	ＩＴソリューション事業				
売上高								
ドキュメント	－	409,455	380,524	－	－	789,979	－	789,979
WEBサービス	352,433	－	－	－	－	352,433	－	352,433
受託開発	14,175	55,120	8,850	10,568	－	88,714	－	88,714
その他	－	－	－	175,669	－	175,669	－	175,669
外部顧客への売上高	366,608	464,575	389,374	186,237	－	1,406,796	－	1,406,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	1,360	－	14,058	－	16,168	△16,168	－
計	367,358	465,936	389,374	200,295	－	1,422,965	△16,168	1,406,796
セグメント利益	146,120	51,150	81,252	19,274	－	297,798	△102,229	195,568

（注）１．セグメント利益の調整額△102,229千円には、セグメント間取引消去△220千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△102,009千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額	20円10銭	13円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	194,188	131,063
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	194,188	131,063
普通株式の期中平均株式数（株）	9,659,695	9,634,695

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年５月14日

株式会社アイフィスジャパン
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　竹　貴　也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古　川　真　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年５月14日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　大澤　弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目８番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役　大澤弘毅は、当社の第30期第１四半期（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。